

## Ⅱ 委員会活動から Ⅱ

### 業務企画委員会(日本技術士会北海道支部)

#### 講演会報告

##### ■ はじめに

業務企画委員会では、年 2 回、講演会を開催していますが、今回は、2003 年 3 月 14 日にポールスター札幌で開催された、平成 14 年度の第 2 回講演会について概要を報告いたします。

講演会は、札幌市から企画調整局企画課長の本間奈々氏と、企画調整局企画課新エネルギー政策担当課長の山際裕信氏（技術士：水道部門）のお二人をお招きし、札幌市が取り組んでいる新しい動き・政策等についてご講演を頂きました。

演題は、本間氏が、『札幌市における新しい動き～構造改革特区と産学官の連携について～』、山際氏が、『札幌市のエネルギー有効利用に関する取り組み～新エネルギーの導入・都市再生～』でした。

年度末の多忙な時期にも拘わらず、支部・センター会員を中心に約 80 名が参加し、最新の話題を聴講しました。

##### ■ 講演要旨

###### 【講演 1】

本間氏は、総務省から札幌市に派遣されており中央の事情にも詳しいことから、前段に、旧自治省や旧総理府のお話をされ、特に、構造改革特区については中央時代の苦労話などにも触れられていました。

まず、構造改革特区については以下の項目に沿って説明を頂きました。

- これまでの経緯
- 構造改革特区の取り組み
- 構造改革特区のポイント
- 特区法の基本的枠組み
- 特区として定められた規制の特例措置
- 札幌市で立ち上げた、「エネルギー有効利用特区」と「交流・創造特区」の 2 つのプロジェクトについて

て、改革または改善する法規制とその効果を定めて特区申請の 1 次提案に提出した結果、その中のいくつかが特区として実施することを認められたとのことでした。

次に、産学官の連携については、北大・北キャンパスにおける取り組みが紹介され、その中で「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」と「次世代ポストゲノム研究推進」について取り上げ説明されました。



国の科学技術基本計画では 2001 年～2005 年の間に総額 24 兆円の研究開発費を計上し、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」、「ナノテクノロジー・材料」などの研究開発を重点的に実施していくとのことで、これらの研究開発費を積極的に獲得し、札幌市が日本のみならず世界の研究開発の拠点都市になるよう、産学官の取り組みをさらに推進していく必要があると感じました。

###### 【講演 2】

山際氏は、技術士センターのリージョナルステート研究会の会員でもあり、日頃、循環技術システムの研究などに対して提言を頂いていますが、今回の

講演では、札幌市が進めている「エネルギーを有効に利用する都市の実現」について、その基本目標や計画、具体的な施策等を分かり易く説明して頂きました。

札幌市では、エネルギー利用効率の優れた都市づくりを推進するため、省エネルギーの推進や、エネルギーの使い分けと段階的利用、自然エネルギー・未利用エネルギーの利用を促進することを、目標の一つに掲げています。それを実現するために、「コンパクトな都市構造の形成」、「エネルギー利用効率の向上」、「冬のエネルギー対策の推進」、「省エネルギーの推進」、「自然エネルギーの利用促進」、「未利用エネルギーの利用促進」を基本施策とし、特に、『未利用エネルギーの活用』と『新たなエネルギーシステムの導入』を今後の取り組むべき方向の柱としているとのことです。

具体的には、「地域冷暖房システム」・「コジェネレーションシステム」・「燃料電池」の導入促進、「ごみの焼却熱」・「地下鉄・地下街の廃熱」・「下水熱」の有効利用、「太陽熱」・「雪冷熱」の利用促進を計画しており、将来的には、これらを包含した『分散型エネルギーシステムの構築』を目指しているということです。



トピックスとして、「都心北融雪槽の活用による雪冷熱エネルギー供給システム」の概要について説明

がありました。このシステムは、JR 札幌駅北口広場親に設置されている都心北融雪槽を有効活用し、都心のビル等に冷熱を供給するものです。これまでに、潜在量調査・システム検討・市場調査・コスト検討・評価の各検討項目に対して調査が実施された結果、雪冷熱エネルギー利用の実用化が可能であると判断されたことから、NEDO の補助事業として実証設備を設置し、平成 15 年度より実証運転が開始されるということです。

このほかにも、札幌市としては今後、札幌の特性を踏まえたエネルギー有効利用システムを構築していく考えで、具体的には、政令市移行時(S 47)前後に整備した公共施設が更新期を迎えていることから、燃料電池、マイクロガスタービン等を積極的に導入することや、新たな再開発地区においてモデル的に分散エネルギーシステムを導入し、温水ネットワークを形成して暖房・融雪・ロードヒーティング等へ活用すること、などを計画しているとのことです。

札幌市では、二酸化炭素の削減量を平成 29 年までに、市民 1 人当たり削減量を現在の排出量に対して 10%の量を減らす目標を立てており、これにより、エネルギーの有効利用、特に、新エネルギーの導入によって年間の二酸化炭素排出量を 5 万トン削減することができる、というお話でした。

## ■ おわりに

講演の最後に質疑応答が行われましたが、現在、注目を浴びている分野なだけに、構造改革特区、産学官の連携、エネルギーの有効利用についてそれぞれ質問があり、活発な質疑応答となりました。

これらの 3 つの課題はそれぞれが重要な課題ですが、3 つの課題が有機的に結びつくことによって、さらに有効なシステムに成り得る可能性を感じることができました。今後の札幌市の取り組みに対し大きな期待を寄せるところです。

(文責：住友 寛)